

国土交通省における平成26年度科学技術関係予算について

平成26年度概算要求額：630億円

I. 国民の安全・安心の確保

(1) 防災・減災、老朽化対策

① 災害発生時の応急活動の強化・充実（12,051 百万円）

地震発生メカニズムの解明や津波予測手法の開発・改良を行うとともに、緊急地震速報・津波観測情報の高度化や即時的なインフラ施設の被災状況推測のための研究開発を実施。

② 大規模地震に対して戦略的に推進する対策（134 百万円）

津波避難を支援する手法や災害拠点建築物の設計のための研究開発を実施。また、河川堤防の浸透・地震対策技術、非構造部材の健全性評価手法等のための研究開発を実施。

③ 社会資本の戦略的な維持管理・更新（282 百万円）

先端インフラ維持管理システムの構築に向けた実証実験、非破壊検査による点検・診断技術等の開発・導入、施設毎の現況等の情報に関するプラットフォームの構築を実施。

④ 防災・メンテナンス技術等によるイノベーション（330 百万円）

維持管理・災害対応時に利用するロボットの開発・導入を推進。

II. 経済・地域の活性化

(1) 国際競争力の強化等

① 都市の国際競争力強化・人流の円滑化

最先端の情報通信技術等を活用し、渋滞・事故・環境の悪化等の道路交通問題の解決及び新産業の創出等を図るため、高度道路交通システム(ITS)等に関する研究を実施。

② 海洋の開発・利用・保全の戦略的な推進（2,104 百万円）

海洋産業の戦略的育成、次世代海洋環境技術開発及び海洋エネルギー発電の普及拡大を実施

(2) 地域の活性化と豊かな暮らしの実現

① 人口減少・高齢社会、エネルギー問題等に対応するまち・地域づくり（5,729 百万円）

下水汚泥のエネルギー利用、次世代大型車及び海洋環境に係る技術開発を実施。

② 公共交通の活性化（395 百万円）

鉄道における安全性の向上や環境性能の向上に資する技術開発を実施。

③ 住宅・不動産市場の活性化、建設市場の環境整備（122 百万円）

中古住宅の流通促進・ストック再生に向けた既存住宅等の性能評価に係る技術開発を実施。

《 I ~ II に共通する項目 》

① 地理空間情報(G空間)等に関する取組（7,598 百万円）

GIS(地理情報システム)について、誰もが容易に様々なデータを活用できる環境を実現するため、データの標準化やWeb技術を用いたシステムの構築等を実施。また、南海トラフ巨大地震を想定した災害対策にも資するものとして、地理空間情報技術の基礎となる詳細な基盤地図情報や航空レーザー測量による精密標高データの整備を実施。

平成26年度 技術研究開発関係予算概算要求 総括表

(単位:百万円)

事 項	25年度 予算額 (A)	26年度 要求額 (B)	うち 「新しい日本のための 優先課題推進枠」			比較増△減額 (B)-(A)	倍率 (B)/(A)
科学技術関係予算 合計	69,162 (50,854)	(63,049)	(10,232)	(12,195)	(1.240)		
一般会計	50,258 (50,170)	(62,625)	(10,232)	(12,455)	(1.248)		
うち科学技術振興費	26,782	31,271	2,438	4,489	1.168		
社会資本整備事業特別会計	18,269 (50)	(51)	(0)	—	—		
自動車安全特別会計	373	373	0	△ 0	0.999		
復興特別会計	261	0	0	△ 261	0.000		

※ () 内は社会資本整備事業特別会計のうち治水事業費、道路整備事業費、港湾整備事業費及び空港整備事業費に含まれるもの並びに一般会計のその他事項経費の一部を除いた額

計数は 整理の結果異動することがある。また、四捨五入しているため、合計値が合わない場合がある。